

株主各位

第37期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

日本アジア投資株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.jaic-vc.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
35社
- ・主要な連結子会社の名称
ジャイク事務サービス(株)、JAICシードキャピタル(株)、
JAIC・キャピタル・パートナーズ(株)、JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、
PT. JAIC INDONESIA.、JAIC (THAILAND) CO., LTD.、
JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT (CAYMAN) LTD.、
日亜投資諮詢(上海)有限公司(JAPAN ASIA INVESTMENT
(CHINA) CO., LTD.)、JAIC-TAIB CAPITAL MANAGEMENT PTE.
LTD.、JAIC-CI LIMITED、蘇州日亜創業投資管理有限公司、
日亜(天津)創業投資管理有限公司、
瀋陽日亜創業投資管理有限公司、投資事業組合等22ファンド
- ・連結範囲の変更
投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。
増加：新設によるもの5ファンド
減少：清算によるもの3ファンド
償還によるもの1ファンド
売却によるもの1ファンド

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
NWF-JAIC,LLC
投資事業組合等4ファンド
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期
純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれ
も連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外
しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数
8社
- ・主要な会社等の名称
投資事業組合等8ファンド
- ・持分法の適用の範囲の変更
投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。
増加：新設によるもの1ファンド
減少：売却によるもの1ファンド

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

・ 主要な会社等の名称

日本プライベートエクイティ(株)他 9 社

・ 持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

・ 当該会社等の名称

(株)オープンエンド、(株)生光会健康管理センター、レゴリス(株)、(株)レグイミュン、蘇州胡椒蓓蓓投資諮詢有限公司

・ 関連会社としなかった理由

(株)オープンエンド他 4 社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしているため、関連会社から除外致しました。

(3) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

・ 投資事業組合出資金等

当該投資事業組合等（以下「組合等」）の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

② 営業投資有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他営業投資有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

・ 投資事業組合出資金等

当社及び関係会社が管理運用する組合等について、当社と決算日が同一である組合等については連結決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。また、他社が管理運用する組合等については、主に当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を連結会社の持分割合

に応じて計上しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。
- ・無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

④ 重要な引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。
- ・のれんの償却方法 のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。
- ・退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	109百万円
流動資産（その他）	41百万円
機械及び装置	3,965百万円
固定資産（その他）	45百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	252百万円
長期借入金	4,979百万円

上記の担保に供している資産及び担保付債務は、全て連結子会社に帰属しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 328百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,884千株	一千株	一千株	17,884千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	204千株	一千株	23千株	181千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|------|
| 普通株式 | 94千株 |
|------|------|

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として未上場有価証券を投資対象とした投資業務を行っております。この事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融若しくは直接金融によって資金調達を行う方針であります。

このように、主として流動性の低い金融資産を有しているため、金融資産の投資回収期間と金融負債の調達期間のギャップを最小化すべく長期資金の調達を志向しており、その結果生じる長期借入金の金利変動及び、外貨建金融資産の投資回収に伴う為替変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の管理を行っております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクと管理体制

1) 信用リスク

当社グループが保有する金融資産は主として営業投資有価証券及び投資有価証券であり、主に株式、債券及び投資事業組合出資金等であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

信用リスクは、投資担当部門が、投資業務規程に従い管理しております。

投資の実行時には、投資先企業の信用リスクを含めたリスク分析を行い、所定の決裁会議で投資の可否を判断しております。また、投資有価証券については1社当たりの投資額が一定額を超える場合には、取締役会において経営陣により実行の可否を決裁しております。

投資実行後は、投資先の状況を随時モニタリングしております。また、償却引当規程に従い、投資先会社の実状を勘案して定期的に評価を行い、必要に応じて営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金を計上しており

ます。

2) 市場リスク

イ) 金利リスクの管理

変動金利による借入も行っており、金利の変動リスクを有しております。金利状況については定期的にモニタリングしております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建て営業投資有価証券については、為替変動による影響額の定期的なモニタリングを行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

営業投資有価証券のうち上場株式については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図っております。また、時価のある営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、借入金に係る弁済計画について、全取引金融機関からご同意を頂いておりますが、さらなる経済環境の悪化や不測の事態等により当社グループが当該計画で定められている最低返済額の返済を履行できない事態に陥った場合には事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクを有しております。

当該リスクに対応するため、資金繰りについては、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新し管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,019	9,019	－
(2)営業投資有価証券及 び投資有価証券			
その他有価証券	1,170		
投資損失引当金(※)	△5		
	1,165	1,165	－
資産計	10,184	10,184	－
(1)短期借入金	2,222	2,222	－
(2)長期借入金	5,658	5,703	45
負債計	7,880	7,926	45

(※) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらについて、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、営業投資有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中の売却額は6,751百万円であり、売却益の合計額は1,981百万円、売却損の合計額は83百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	21	10	10
	債券	—	—	—
	その他	405	372	33
	小計	427	383	44
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	92	123	△30
	債券	650	650	—
	その他	—	—	—
	小計	743	774	△30
合計		1,170	1,157	13

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場の株式及び債券等 (※1)	8,382
②組合出資金 (※2)	1,295
③長期借入金 (※3)	10,486

(※1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

(※3) 長期借入金は、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意を頂いております。連結決算日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 367円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 72円45銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 営業投資有価証券の評価基準及び評価方法
- その他営業投資有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) 投資事業組合出資金等
当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等（以下「組合等」）について、当社と決算日が同一である組合等については当社の決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、他社が管理運用する組合等は、主に当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

①投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

③賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

未収入金

1百万円

上記の担保に供している資産は、連結子会社の債務に対するものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

55百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権

20百万円

②短期金銭債務

16百万円

(4) 営業投資有価証券には、連結子会社に対する投資事業組合出資金等が46百万円含まれております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引による取引高

132百万円

②営業取引以外の取引高

57百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	204千株	－千株	23千株	181千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
投資損失引当金	364百万円
営業投資有価証券評価損	398
事業再構築費用	124
投資有価証券評価損	135
関係会社株式評価損	63
繰越欠損金	13,058
その他	205
繰延税金資産小計	14,349
評価性引当額	△14,349
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18
繰延税金負債合計	18
繰延税金負債の純額	18

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JAICシードキャピタル株式会社	投資	100	出資先	配当金 受取	44	—	—
子会社	JAICソーラー投資事業 有限責任組合	投資	99	出資先	出資 分配	1,656 1,928	—	—
子会社	AIP勝どき投資事業有 限責任組合	投資	99	出資先	分配	485	—	—
子会社	JAICーブリッジ3号投 資事業有限責任組合	投資	99	出資先	出資	199	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の投資事業組合等との取引は、組合契約に基づき出資をしたもの又は、組合財産の払戻を受けたものであります。

上記のAIP勝どき投資事業有限責任組合は清算し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	340円17銭
(2) 1株当たり当期純利益	50円80銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。